

地域計画(案)

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	長和町 (20350)
地域名 (地域内農業集落名)	長和町 (古町)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	152.0 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	152.0 ha
② 田の面積	123.5 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	28.5 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	55.6 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	20.1 ha
(参考) 区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

長和町では耕作者の8割が60歳以上であり、後継者不足や人手不足が懸念されている。農業委員会で実施した農地所有者に対するアンケート調査においても所有する農地を貸したいや売りたいと回答する者が多い状況である。平地の圃場整備されている水田については、担い手への集積が進んでおり今後も引き続き集積していくことが見込まれるが、圃場整備未実施の水田や山間の畑の担い手不足が課題である。また、新規就農者は比較的に入参しやすい露地野菜の栽培を中心に就農しているが、経営規模・面積の拡大には人手の確保が課題となっている。新規就農者に限らず、担い手の規模拡大にあたっては人手不足が課題となっており、今後はより多様な担い手の確保が重要である。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

古町集落の平地は圃場整備された水田が主であり担い手農家が水稻を中心に集積を進めている。農地利用の太宗は水稻であるが、施設野菜、露地野菜や花卉の栽培も行われており、多様な作物が栽培されている。また、山間地の水田は中山間地域等直接支払(2集落)の協定農用地として維持されているが、圃場整備されていない水田や狭小な畑が多く、担い手の確保に苦慮している。果樹畑では生食用ブドウやリンゴが栽培されており、今後はワイン用ブドウの栽培にも取組む見込みである。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
現状を維持しつつ、担い手(地域内の農業を担う者等)に集約していくとともに、新規就農者や多様な担い手の受入により農地利用の促進を図る。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	63	%	将来の目標とする集積率
			73 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
担い手等を中心に農地中間管理機構を活用して集約していく。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
地域の担い手への集積を図るとともに、新規就農者や多様な担い手を受け入れることにより取り組んでいく。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農業経営の安定のため、担い手への農地集約化を目指し、農地中間管理機構を活用した農地の貸借を進めていく。
(3)基盤整備事業への取組
遊休農地の発生防止や生産性の効率化を図るため農業設備(農道・用排水)の整備や基盤整備について、今後検討していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
新規就農者の確保及び支援を継続的に行い、地域の農業を担う者として育成を図る。 有機農業や減農薬等の環境負荷低減の取組を推進し多様な担い手を確保する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
地域において今後検討していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

✓	①鳥獣被害防止対策	✓	②有機・減農薬・減肥料	✓	③スマート農業		④畑地化・輸出等	✓	⑤果樹等
	⑥燃料・資源作物等	✓	⑦保全・管理等		⑧農業用施設		⑨耕畜連携等		⑩その他

【選択した上記の取組内容】

①既設の獣害柵の維持保全及び必要に応じた新設により獣害対策を行う。②多様な担い手を確保するため有機農業や減農薬等の環境負荷低減の取組を行う。③高齢化等による担い手不足に対応するためスマート農業の取組を行う。⑤千曲川ワインバレー特区の指定を活かしワイン用ブドウの生産に対する取組を行う。⑦日本型直接支払い交付金(多面的・中山間・環境)等を活用し農地の保全・管理を図る。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
	別紙のとおり		ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	1経営体		0 ha	0 ha		0 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

地域計画(案)

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	長和町 (20350)
地域名 (地域内農業集落名)	長和町 (長久保)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	90.4 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	90.4 ha
② 田の面積	76.0 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	14.4 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	46.4 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	9.6 ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

長和町では耕作者の8割が60歳以上であり、後継者不足や人手不足が懸念されている。農業委員会で実施した農地所有者に対するアンケート調査においても所有する農地を貸したいや売りたいと回答する者が多い状況である。平地の圃場整備されている水田については、担い手への集積が進んでおり今後も引き続き集積していくことが見込まれるが、圃場整備未実施の水田や山間の畑の担い手不足が課題である。また、新規就農者は比較的に参加しやすい露地野菜の栽培を中心に就農しているが、経営規模・面積の拡大には人手の確保が課題となっている。新規就農者に限らず、担い手の規模拡大にあたっては人手不足が課題となっており、今後はより多様な担い手の確保が重要である。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

長久保集落は平地と山間地が混在した集落で、平地の圃場整備された水田は担い手が水稻を中心に集積を進めている。山間地の水田は中山間地域等直接支払を活用し3集落が協定農用地として維持している。また、今後は有機農業や減農薬等の環境負荷低減の取組を推進し多様な担い手を確保していきたい。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
現状を維持しつつ、担い手(地域内の農業を担う者等)に集約していくとともに、新規就農者や多様な担い手の受入により農地利用の促進を図る。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	49	%	将来の目標とする集積率 59 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
担い手等を中心に農地中間管理機構を活用して集約していく。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
地域の担い手への集積を図るとともに、新規就農者や多様な担い手を受け入れることにより取り組んでいく。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農業経営の安定のため、担い手への農地集約化を目指し、農地中間管理機構を活用した農地の貸借を進めていく。
(3)基盤整備事業への取組
遊休農地の発生防止や生産性の効率化を図るため農業設備(農道・用排水)の整備や基盤整備について、今後検討していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
新規就農者の確保及び支援を継続的に行い、地域の農業を担う者として育成を図る。 有機農業や減農薬等の環境負荷低減の取組を推進し多様な担い手を確保する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
地域において今後検討していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

✓	①鳥獣被害防止対策	✓	②有機・減農薬・減肥料	✓	③スマート農業		④畑地化・輸出等	✓	⑤果樹等
	⑥燃料・資源作物等	✓	⑦保全・管理等		⑧農業用施設		⑨耕畜連携等		⑩その他

【選択した上記の取組内容】

①既設の獣害柵の維持保全及び必要に応じた新設により獣害対策を行う。②多様な担い手を確保するため有機農業や減農薬等の環境負荷低減の取組を行う。③高齢化等による担い手不足に対応するためスマート農業の取組を行う。⑤千曲川ワインバレー特区の指定を活かしワイン用ブドウの生産に対する取組を行う。⑦日本型直接支払い交付金(多面的・中山間・環境)等を活用し農地の保全・管理を図る。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
	別紙のとおり		ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	1経営体		0 ha	0 ha		0 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

地域計画(案)

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	長和町 (20350)
地域名 (地域内農業集落名)	長和町 (大門)

注:「地域名」欄には、協議の場合が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	296.2 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	296.2 ha
② 田の面積	92.6 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	64.3 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	92.1 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	9.6 ha
(参考) 区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

長和町では耕作者の8割が60歳以上であり、後継者不足や人手不足が懸念されている。農業委員会で実施した農地所有者に対するアンケート調査においても所有する農地を貸したいや売りたいと回答する者が多い状況である。平地の圃場整備されている水田については、担い手への集積が進んでおり今後も引き続き集積していくことが見込まれるが、圃場整備未実施の水田や山間の畑の担い手不足が課題である。また、新規就農者は比較的に入参しやすい露地野菜の栽培を中心に就農しているが、経営規模・面積の拡大には人手の確保が課題となっている。新規就農者に限らず、担い手の規模拡大にあたっては人手不足が課題となっており、今後はより多様な担い手の確保が重要である。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

大門集落は圃場整備された水田は水稻を主に担い手を中心に集積を進めている。また、転換畑はダッタンそばの作付けにより維持を図るとともに山間地は中山間地域等直接支払を活用し4集落が協定農用地として維持している。今後は有機農業や減農薬等の環境負荷低減の取組を推進し多様な担い手を確保していきたい。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
現状を維持しつつ、担い手(地域内の農業を担う者等)に集約していくとともに、新規就農者や多様な担い手の受入により農地利用の促進を図る。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	69	%	将来の目標とする集積率
			79 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
担い手等を中心に農地中間管理機構を活用して集約していく。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
地域の担い手への集積を図るとともに、新規就農者や多様な担い手を受け入れることにより取り組んでいく。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農業経営の安定のため、担い手への農地集約化を目指し、農地中間管理機構を活用した農地の貸借を進めていく。
(3)基盤整備事業への取組
遊休農地の発生防止や生産性の効率化を図るため農業設備(農道・用排水)の整備や基盤整備について、今後検討していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
新規就農者の確保及び支援を継続的に行い、地域の農業を担う者として育成を図る。 有機農業や減農薬等の環境負荷低減の取組を推進し多様な担い手を確保する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
地域において今後検討していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)									
✓	①鳥獣被害防止対策	✓	②有機・減農薬・減肥料	✓	③スマート農業		④畑地化・輸出等	✓	⑤果樹等
	⑥燃料・資源作物等	✓	⑦保全・管理等		⑧農業用施設		⑨耕畜連携等		⑩その他
【選択した上記の取組内容】									
①既設の獣害柵の維持保全及び必要に応じた新設により獣害対策を行う。②多様な担い手を確保するため有機農業や減農薬等の環境負荷低減の取組を行う。③高齢化等による担い手不足に対応するためスマート農業の取組を行う。⑤千曲川ワインバレー特区の指定を活かしワイン用ブドウの生産に対する取組を行う。⑦日本型直接支払い交付金(多面的・中山間・環境)等を活用し農地の保全・管理を図る。									

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
	別紙のとおり		ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	1経営体		0 ha	0 ha		0 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

地域計画(案)

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	長和町 (20350)
地域名 (地域内農業集落名)	長和町 (和田)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	219.6 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	219.6 ha
② 田の面積	163.8 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	55.8 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	111.6 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	17.8 ha
(参考) 区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

長和町では耕作者の8割が60歳以上であり、後継者不足や人手不足が懸念されている。農業委員会で実施した農地所有者に対するアンケート調査においても所有する農地を貸したいや売りたいと回答する者が多い状況である。平地の圃場整備されている水田については、担い手への集積が進んでおり今後も引き続き集積していくことが見込まれるが、圃場整備未実施の水田や山間の畑の担い手不足が課題である。また、新規就農者は比較的に入参しやすい露地野菜の栽培を中心に就農しているが、経営規模・面積の拡大には人手の確保が課題となっている。新規就農者に限らず、担い手の規模拡大にあたっては人手不足が課題となっており、今後はより多様な担い手の確保が重要となる。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

和田集落の平地の水田は水稻を主に担い手を中心に集積を進めているが、圃場整備未実施の水田等は耕作条件が厳しく遊休農地となることが懸念されており基盤整備を含めた検討が必要である。水田転作の取組としてそばの作付けや施設野菜、露地野菜、花卉の栽培も行われている。なお、山間地は中山間地域等直接支払を活用し3集落が協定農用地として維持している。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
現状を維持しつつ、担い手(地域内の農業を担う者等)に集約していくとともに、新規就農者や多様な担い手の受入により農地利用の促進を図る。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	49	%	将来の目標とする集積率
			59 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
担い手等を中心に農地中間管理機構を活用して集約していく。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
地域の担い手への集積を図るとともに、新規就農者や多様な担い手を受け入れることにより取り組んでいく。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農業経営の安定のため、担い手への農地集約化を目指し、農地中間管理機構を活用した農地の貸借を進めていく。
(3)基盤整備事業への取組
遊休農地の発生防止や生産性の効率化を図るため農業設備(農道・用排水)の整備や基盤整備について、今後検討していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
新規就農者の確保及び支援を継続的に行い、地域の農業を担う者として育成を図る。 有機農業や減農薬等の環境負荷低減の取組を推進し多様な担い手を確保する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
地域において今後検討していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

✓	①鳥獣被害防止対策	✓	②有機・減農薬・減肥料	✓	③スマート農業		④畑地化・輸出等	✓	⑤果樹等
	⑥燃料・資源作物等	✓	⑦保全・管理等		⑧農業用施設		⑨耕畜連携等		⑩その他

【選択した上記の取組内容】

①既設の獣害柵の維持保全及び必要に応じた新設により獣害対策を行う。②多様な担い手を確保するため有機農業や減農薬等の環境負荷低減の取組を行う。③高齢化等による担い手不足に対応するためスマート農業の取組を行う。⑤千曲川ワインバレー特区の指定を活かしワイン用ブドウの生産に対する取組を行う。⑦日本型直接支払い交付金(多面的・中山間・環境)等を活用し農地の保全・管理を図る。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
	別紙のとおり		ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	1経営体		0 ha	0 ha		0 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 16 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
利用者		水稲、施設野菜	0.5 ha	0 ha	水稲、施設野菜	0.5 ha	0 ha	1	
認農		水稲	15.5 ha	1.5 ha	水稲	15.5 ha	3.0 ha	2	
利用者		施設野菜、露地野菜	0.6 ha	0 ha	施設野菜、露地野菜	0.9 ha	0 ha	3	
認農		水稲	37.4 ha	3.0 ha	水稲	37.4 ha	3.0 ha	4	
利用者		水稲、そば	0.5 ha	0.5 ha	水稲、そば	0.5 ha	0.5 ha	5	
利用者		水稲、大豆	0.3 ha	0 ha	水稲、大豆	0.3 ha	0 ha	6	
認農		露地野菜	19.8 ha	0 ha	露地野菜	22.0 ha	0 ha	7	
認農		水稲、露地野菜	27.5 ha	0.5 ha	水稲、露地野菜	29.0 ha	0.5 ha	8	
利用者		水稲、豆類	0.3 ha	0 ha	水稲、豆類	0.3 ha	0 ha	9	
認農		水稲、露地野菜	30.7 ha	0 ha	水稲、露地野菜	41.5 ha	0 ha	10	
利用者		露地野菜、豆類	0.5 ha	1 ha	露地野菜、豆類	0.5 ha	1 ha	11	
利用者		水稲	0.5 ha	0 ha	水稲	0.5 ha	0 ha	12	
利用者		水稲	1.5 ha	0 ha	水稲	1.5 ha	0 ha	13	
認就		露地野菜、施設野菜	2.6 ha	0.1 ha	露地野菜、施設野菜	2.6 ha	0.1 ha	14	
利用者		果樹	0 ha	0 ha	果樹	5.3 ha	0 ha	15	
認農		果樹、水稲	10.9 ha	1.8 ha	果樹、水稲	10.9 ha	1.8 ha	16	
利用者		花卉、水稲	1.1 ha	0 ha	花卉、水稲	1.1 ha	0 ha	17	
利用者		水稲、豆類	0.4 ha	0.1 ha	水稲、豆類	0.4 ha	0.1 ha	18	
認農		水稲	10.8 ha	5.0 ha	水稲	12 ha	5.0 ha	19	
利用者		水稲	0.3 ha	0 ha	水稲	0.3 ha	0 ha	20	
利用者		施設野菜、露地野菜	0.6 ha	0 ha	施設野菜、露地野菜	0.8 ha	0 ha	21	
利用者		水稲、露地野菜	0.6 ha	0 ha	水稲、露地野菜	0.4 ha	0 ha	22	
利用者		水稲	0 ha	0 ha	水稲	6.0 ha	0 ha	23	
利用者		露地野菜、施設野菜	0 ha	0 ha	露地野菜、施設野菜	2.0 ha	0 ha	24	
認就		施設野菜	0.1 ha	0 ha	施設野菜	0.5 ha	0 ha	25	
利用者		露地野菜	0.9 ha	0 ha	施設野菜	0.9 ha	0 ha	26	
利用者		水稲	5.1 ha	0 ha	水稲	5.1 ha	0 ha	27	
利用者		水稲	1.8 ha	0 ha	水稲	1.8 ha	0 ha	28	
利用者		水稲、そば	0.3 ha	0 ha	水稲、そば	0.3 ha	0 ha	29	
利用者		水稲	0.4 ha	0 ha	水稲	0.4 ha	0 ha	30	
利用者		そば	0.2 ha	0 ha	そば	0.2 ha	0 ha	31	
利用者		水稲、そば	0.4 ha	0 ha	水稲、そば	0.4 ha	0 ha	32	
利用者		畜産	178.2 ha	0 ha	畜産	178.2 ha	0 ha	33	
認農		露地野菜	6.3 ha	0 ha	露地野菜	6.3 ha	0 ha	34	
認農		露地野菜	3.5 ha	0 ha	露地野菜	3.5 ha	0 ha	35	
認農		ダッタンそば	39.8 ha	0 ha	ダッタンそば	45.0 ha	0 ha	36	
利用者		水稲	0 ha	0 ha	水稲	10.0 ha	0 ha	37	
利用者		水稲、果樹	0.8 ha	0 ha	水稲、果樹	0.8 ha	0 ha	38	
利用者		果樹、露地野菜	3.2 ha	0 ha	果樹、露地野菜	3.2 ha	0 ha	39	
利用者		そば	0.4 ha	0 ha	そば	0.4 ha	0 ha	40	
認農		水稲、施設野菜	21.1 ha	0 ha	水稲、施設野菜	30.0 ha	0 ha	41	
利用者		そば	0.1 ha	0 ha	そば	0.1 ha	0 ha	42	
認農		水稲、そば	40 ha	10 ha	水稲、そば	50 ha	10 ha	43	
利用者		水稲、露地野菜、そば	1.9 ha	1.9 ha	水稲、露地野菜、そば	1.2 ha	1.9 ha	44	
認就		露地野菜	1.3 ha	0 ha	露地野菜	2.0 ha	0 ha	45	
認農		露地野菜	3.0 ha	0 ha	露地野菜	3.0 ha	0 ha	46	
利用者		水稲、露地野菜	0.4 ha	0 ha	水稲、露地野菜	0 ha	0 ha	47	
認農		施設野菜、露地野菜	1.4 ha	0 ha	施設野菜、露地野菜	1.4 ha	0 ha	48	
認就		露地野菜、施設野菜	0.8 ha	0 ha	露地野菜、施設野菜	0.8 ha	0 ha	49	
認農		水稲、露地野菜、花卉	1.9 ha	0 ha	水稲、露地野菜、花卉	1.9 ha	0 ha	50	
利用者		そば	0.8 ha	0 ha	そば	0.8 ha	0 ha	51	
利用者		花卉、露地野菜	1.2 ha	0 ha	花卉、露地野菜	1.2 ha	0 ha	52	
認農		花卉、露地野菜	1.7 ha	0 ha	花卉、露地野菜	1.7 ha	0 ha	53	
利用者		水稲、そば	0.2 ha	0.2 ha	水稲、そば	0 ha	0.2 ha	54	
利用者		水稲、そば	0.2 ha	0 ha	水稲、そば	0.2 ha	0 ha	55	
利用者		水稲、そば	1.5 ha	0 ha	水稲、そば	1.5 ha	0 ha	56	
利用者		露地野菜、豆類	0.3 ha	0.2 ha	露地野菜、豆類	0.6 ha	0.2 ha	57	
認農		花卉、露地野菜	2.3 ha	0 ha	花卉、露地野菜	2.0 ha	0 ha	58	
利用者		そば、水稲	0.3 ha	0 ha	そば、水稲	0.3 ha	0 ha	59	
利用者		水稲、そば	0.4 ha	0 ha	水稲、そば	0.4 ha	0 ha	60	
利用者		そば	0.5 ha	0 ha	そば	0.5 ha	0 ha	61	
利用者		水稲、そば	0.3 ha	0 ha	水稲、そば	0.3 ha	0 ha	62	
利用者		そば、水稲	0.4 ha	0 ha	そば、水稲	0.4 ha	0 ha	63	

利用者		水稻、そば	0.3	ha	0	ha	水稻、そば	0.3	ha	0	ha	64	
利用者		そば	4.1	ha	0	ha	そば	4.1	ha	0	ha	65	
利用者		そば、露地野菜	0.2	ha	0	ha	そば、露地野菜	0	ha	0	ha	66	
利用者		水稻、そば	0.4	ha	0	ha	水稻、そば	0.4	ha	0	ha	67	
利用者		露地野菜、水稻、そば	1.3	ha	0	ha	露地野菜、水稻、そば	0.9	ha	0	ha	68	
認農		花卉	0.7	ha	0	ha	花卉	0.7	ha	0	ha	69	
利用者		施設野菜、水稻	0.8	ha	0	ha	施設野菜、水稻	0.9	ha	0	ha	70	
利用者		水稻、露地野菜	0.4	ha	0	ha	水稻、露地野菜	0.4	ha	0	ha	71	
利用者		果樹、露地野菜	0.2	ha	0	ha	果樹、露地野菜	0.2	ha	0	ha	72	
利用者		水稻	10.5	ha	0	ha	水稻	10.5	ha	0	ha	73	
利用者		果樹	2.6	ha	0	ha	果樹	2.6	ha	0	ha	74	